

職業性石綿ばく露による肺・胸膜病変の経過観察と肺癌・中皮腫発生に関する研究

(平成 20～22 年度)

研究代表者 岡山労災病院 副院長 岸本卓巳

平成 15 年から 20 年までに中皮腫で死亡した症例について、遺族と担当病院の許可を得て、職業性石綿ばく露と中皮腫の発生状況、中皮腫の診断精度、中皮腫の治療と生存期間および今後の発生予測を行った。

職業性石綿ばく露について調査した結果、職業歴等の石綿ばく露情報が入手できた 824 例の中皮腫症例のうち、職業性石綿ばく露歴を有していたのは 73.7%であった。これら症例の石綿ばく露期間は 0.25～58 年(中央値 30 年)で、石綿初回ばく露から中皮腫発生までの潜伏期間は 13～81 年(中央値 43 年)であった。職業性石綿ばく露のほか、2.2%では石綿工場等の近辺に居住していたことによる近隣ばく露、1.0%では家庭内ばく露があった。その他医学的な所見から、何らかの石綿ばく露が証明された合わせて 4.8%が非職業性の石綿ばく露であると考えられた。以上の結果より、824 例中 78.5%が石綿ばく露に起因する中皮腫であると考えた。

中皮腫症例の生存期間に関しては、平成 15 年死亡例の生存期間中央値は 6.9 か月、平成 16 年死亡例では 7.3 か月、平成 17 年 8.3 か月、平成 18 年 8.4 か月、平成 19 年 8.8 か月、平成 20 年 7.2 か月であった。平成 15 年～17 年死亡の前期症例と平成 18～20 年死亡の後期症例について比較検討したところ、前期症例の生存期間中央値は 7.5 か月、後期症例では 8.1 か月であり、経年的に生存期間が有意に延長していた。生存期間を延長する要因としては、手術、化学療法を行った症例、組織型が上皮型である、早期病変であるが挙げられた。

中皮腫の診断精度では、平成 15 年から 17 年における中皮腫での死亡例について、臨床および病理専門医が臨床経過、レントゲン像と病理組織検査結果を総合的に再検討したところ 17.0%に中皮腫としての診断に疑義があり、特に腹膜中皮腫例、女性症例、肉腫型中皮腫と診断された症例で診断精度に問題があった。一方、平成 18 年から 20 年における死亡例における診断疑義例は 13.5%とほぼ同様の結果となった。誤診例として最も多かったのは肺癌であった。未だ誤診例が存在することから、免疫組織化学的染色の有効性と限界を知り、適切な陽性あるいは陰性マーカーを用いて鑑別診断を行うとともに画像所見や臨床経過についても総合的な診断の必要があると思われた。

中皮腫による死亡者数は平成 7 年には 500 例であったが、平成 18 年には 1,050 例とはじめて 1,000 例を超え、22 年には 1,209 例に漸増しているが、中皮腫発生予測モデルを用いた解析では、今後 2020 年までは現在の死亡者数で稽留することが示された。

平成 15 年～20 年までの日本の中皮腫死亡症例の職業性石綿ばく露等との関連が明らかになり、40 年以上の長い潜伏期間を要することが判った。中皮腫の早期診断は、予後を改善する要因となるが、その診断については慎重な確定診断を行わないと肺癌等との鑑別が難しく、誤診率が 10%以上であることも明らかになったため、本疾患の担当医には、その診断精度について十分な配慮を求める必要がある。